

(4) 石油精製業

18/17 19/18 ◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率 0~▲10%
: 天気図マーク; ○ 伸び率 0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需 要

平成18年度の需要は、燃料油全体では222,250千KLと前年度比▲5.9%減少となる見込み。

油種別には、ジェット燃料油は需要が堅調な国内線の臨時便に大型機を導入したことなどにより5,429千KL（前年度比+5.5%）と増加見込。ナフサは堅調なアジア需要に支えられ市況が好調なB T Xの影響もありほぼ前年度並みの49,405千KL（同▲0.1%）、ガソリンは自動車燃費の向上に加え走行距離も減少傾向で推移していることなどにより60,577千KL（同▲1.4%）、軽油は物流合理化に伴う保有台数の減少などにより36,362千KL（同▲2.1%）、灯油は記録的な暖冬の影響により暖房用需要の大幅な減少などにより23,880千KL（同▲15.5%）、重油は暖冬の影響に加え、環境対策などの取り組みによる燃料転換の進展などにより46,596千KL（同▲15.0%）と各油種減少見込。

平成19年度の需要は、燃料油全体では218,862千KL（同▲1.5%）と減少となる見通し。

油種別には、灯油25,275千KL（前年度比+5.8%）は増加となるものの、ナフサ49,477千KL（同+0.1%）、ジェット燃料油5,417千KL（同▲0.2%）はほぼ前年度並み及びガソリン60,197千KL（同▲0.6%）、軽油35,875千KL（同▲1.3%）、重油42,621千KL（同▲8.5%）は減少となる見通し。

(2) 設備稼働（平成18年度）

常圧蒸留設備（許可ベース能力）：483万B/D

同 設備稼働率：82.9%（前年度比：4.2ポイント減）

(3) 企業収益

精製・元売大手6社の経営動向（連結ベース）（単位：億円、%）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度（予想）
売上高	202,670	228,842	228,600
営業利益	7,494	5,974	—
経常利益	8,115	7,368	6,490
純利益	4,240	3,308	3,390
経常利益率	4.0	3.2	2.8

平成18年度決算において、売上高は前年度比+12.9%の増加となった。

営業利益・経常利益とも、在庫評価益の大幅減少、燃料費の増加などにより減益となった。

平成19年度業績予想については、売上高は前年度比▲0.1%減の約22.8兆円、経常利益

は同▲11.9%減の6,490億円の見通し。

(4) 財 務

平成18年度の精製・元売大手6社（連結ベース）の有利子負債残高は、前年度に比し5億円減少し36,783億円となった。

平成19年度においても、財務体質の強化に取り組む方向。

2. 設備投資動向（グラフ1参照）

(1) これまでの設備投資の推移

石油産業の設備投資は、昭和62年度から順次実施されてきた精製設備許可の弾力化、SS建設等の規制緩和等に加え、内需拡大とも相俟って昭和63年度3,000億円台から平成3年度には6,000億円台へと推移してきた。

しかし、平成4年度の6,800億円台をピークとして、以降は景気の低迷を受け、平成12年度には、1,000億円を下回る水準まで減少してきた。

(2) 平成18年度見込額

平成18年度設備投資見込額は、2,319億円、前年度比+914億円（+65.1%）の大幅な増加となっている。主な要因としては、精油所全体の高度化、効率化投資等を行ったことによるもの。

(3) 平成19年度計画額

平成19年度の設備投資計画額は、2,367億円、前年度比+48億円（+2.1%）の増加で、引き続き高度化、効率化投資等を推進する計画。

3. 長期資金調達・運用動向

設備投資所要資金については、これまでほとんどの企業が減価償却などによる内部資金の範囲内で手当するよう計画されており、借入金を返済し、有利子負債の削減を図る傾向にあったが、19年度においては、一部企業で内部資金の範囲を超えて借入も活用する計画が見られる。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

